

大垣市多文化共生推進指針の令和3年度事業実績 及び令和4年度事業計画について

1 趣 旨

平成29年度から令和3年度までの5年間を期間とする「大垣市多文化共生推進指針」の令和3年度事業実績を報告するもの。

また、令和4年度から令和8年度までの5年間を期間とする新たな「大垣市多文化共生推進指針」の令和4年度事業計画について報告するもの。

2 令和3年度事業実績

(1) 施策体系及び評価

基本目標	施策体系	事業数	評価		
			◎	○	△
1 外国人市民の日本語能力向上	1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援	2	0	2	0
	1-(2) 外国人児童生徒の学習支援	8	0	7	1
2 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援	19	0	19	0
3 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供	8	0	5	3
4 外国人市民の防災力向上	4-(1) 外国人市民の防災対策の推進	7	0	5	2
合 計		44	0	38	6

【評価の指標】

◎・・・計画時の目標を上回る成果があった。

○・・・計画時に目標とした通りの成果があった。

△・・・計画時に目標とした成果が得られなかった。

(2) 新規事業の実績

No.	事業名	内 容	評価
4-(1)-①-7	多言語版防災映像作成事業	外国人市民に防災知識を分かりやすく伝えるため、危機管理室が作成した防災映像に、英語、中国語、ポルトガル語の3言語のナレーションを追加し、市ホームページ等で公開した。	○

(3) 主な拡充事業の実績

No.	事業名	内 容	評価
2-(1)-①-5	通訳サービス活用事業	従来の5言語対応の通訳サービスに代え、新たに30言語に対応した通訳サービスを導入した。 利用期間：令和3年4月1日～ ライセンス数：1	○
2-(1)-②-2	ポルトガル語情報誌「アミーゴ」発行事業	広報「おおがき」から外国人市民にとって有用な情報を抜粋してポルトガル語に翻訳し、毎月発行した。 ・発行部数を750部から900部に増加	○

3 令和4年度事業計画

(1) 施策体系

基本目標	施策体系	事業数
1 日本語教育の推進	1-(1) 外国人市民（大人）に対する日本語教育	2
	1-(2) 外国人児童生徒（子ども）に対する日本語教育	7 (拡充2)
2 多言語対応の推進	2-(1) 多言語による相談体制の充実	9 (新規1)
	2-(2) 多様な方法による生活情報等の多言語提供	7
3 相互理解の促進	3-(1) 日本人市民の多文化共生理解の促進	5
	3-(2) 外国人市民の日本文化等理解の促進	2
4 防災対策の推進	4-(1) 災害に備えるための体制整備	6
5 外国人市民の活躍の促進	5-(1) 社会参画・市民共同の促進	5 (新規2)
合 計		43 (新規3) (拡充2)

(2) 新規事業の計画

No.	事業名	内 容
2-(1)-9	外国人市民のための弁護士による法律相談事業	外国人市民を対象とした弁護士による法律相談を開催する。
5-(1)-2	グローバルトーク事業	外国人市民と市長との意見交換の機会を設け、生活上の課題やニーズを把握し、多文化共生社会の推進を図る。
5-(1)-3	外国人受入事業者等支援事業	外国人の入国を受け入れる事業者が国の新型コロナウイルス水際対策に従ってホテル等の宿泊施設を待機場所として確保する場合の宿泊費を補助する。

(3) 主な拡充事業の計画

No.	事業名	拡充する内容
1-(2)-1	「初期指導教室」開催事業	指導員を8人から10人に増員。
1-(2)-2	小中学校「日本語教室」開催事業	実施校を15校から16校に拡大。